

中小企業における消費税引上げに伴う影響（結果概要）

<結果ポイント>

消費税率8%引上げ後、7～8割の企業が価格転嫁できている。特に、BtoBの企業は高い割合。

- 消費税率8%引上げ後、「転嫁できている（一律に3%引き上げ）」とする企業が75.0%（6月調査時は80.2%）。前回・今回とも対象を任意抽出しており、概ね7～8割の企業が転嫁できていると云える。
- 全て対事業者取引の企業は83.7%と高く、一方、主として対消費者取引の企業は65.4%と低い。

10%引上げ後、6割超が価格転嫁できると予想。但し、対消費者取引の企業は、売上への影響を心配し価格転嫁を懸念。

- 消費税率10%引上げ後の価格転嫁について、「転嫁できる」（63.7%）が最も多く、「一部は転嫁できる」（29.8%）、「全て転嫁できない」（6.5%）の順。
- 全て対事業者取引の企業について「転嫁できる」とする企業は75.5%と高いが、全て対消費者取引の企業は58.3%、主として消費者取引の企業は42.3%と低い。

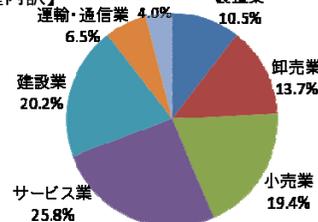
6割超の企業が、複数税率導入による負担増の影響があると予測。

- 複数税率導入の自社への影響について、「特になし」（38.9%）を除く61.1%の企業が何らかの負担増を予測している。具体的な影響は、「税率の異なる商品・サービスが混在し、管理が大変」（56.8%）「記帳の事務負担」（48.6%）、「軽減対象になるのか判断が大変」（37.8%）など

<調査概要>

調査目的	消費税率引上げが中小企業経営に与える影響について把握するため
調査期間	平成26年10月2日～10月17日
調査方法	調査票の発送・回収ともにFAX
調査対象	福岡市内に本社・本店を有する当所会員企業
回答数	1,000社を任意抽出 124社（回答率 12.4%）

【業種内訳】

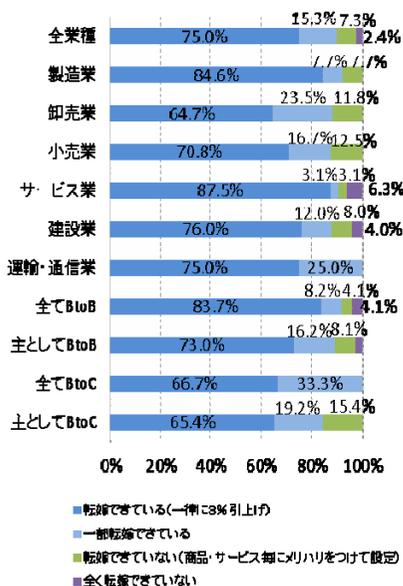


【取引形態内訳】



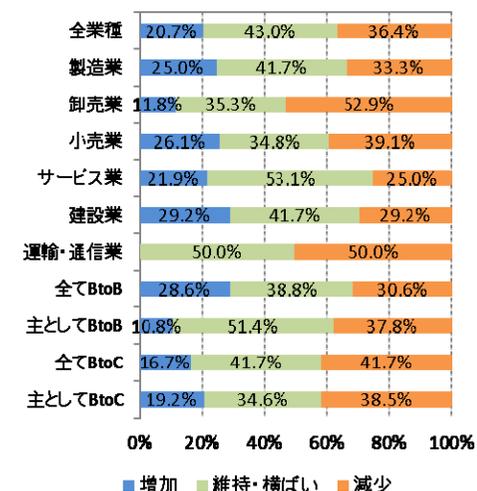
(1) 消費税率8%引上げ以降の商品・サービスの価格設定

- 税率が8%へ引き上げられた以降の商品・サービスの価格設定について、「転嫁できている（一律に3%引上げ）」（75.0%）が最も高い。次いで「一部転嫁できている」（15.3%）、「転嫁できていない（商品・サービス毎にメリハリをつけて設定）」（7.3%）、「全く転嫁できていない」（2.4%）。
- 取引形態別に「転嫁できている」の割合を見ると、全て対事業者取引の企業は83.7%と高い。一方、全て対消費者取引の企業は65.4%と低い。

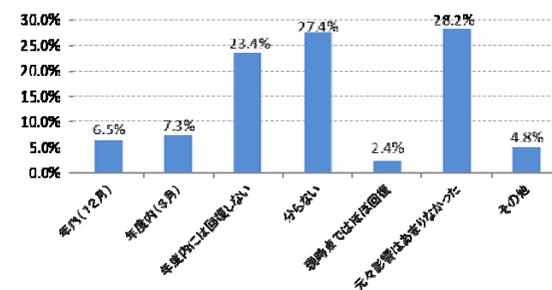


(2) 売上高（税抜き）の前年対比

- 前年に比べて「維持・横ばい」（43.0%）との回答が最も多く、「減少」（36.4%）、「増加」（20.7%）。業種別では、卸売業（52.9%）と運輸・通信業（50.0%）で半数以上が「減少」と回答した。
- 取引形態別に見ると、全て消費者取引、主として消費者取引のいずれも約4割（41.7%、38.5%）が「減少」と回答しており、事業者取引の企業に比べて割合が高い傾向。

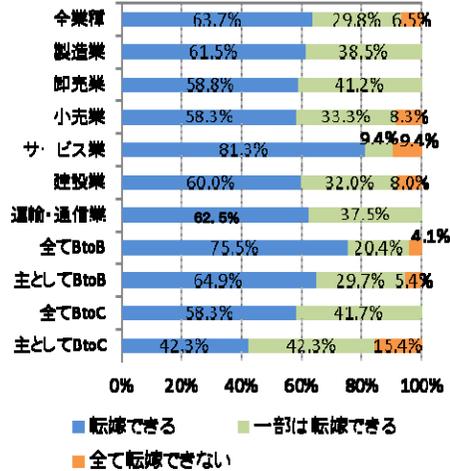


(3) 売上高の回復（見込み）時期

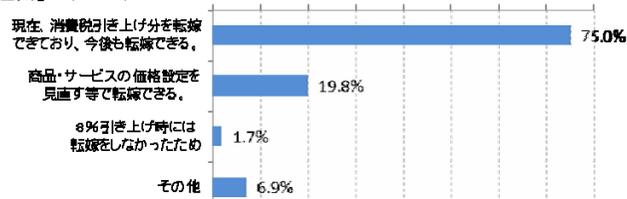


(4) 消費税率10%引上げ以降における増税分の価格転嫁の見込み・理由

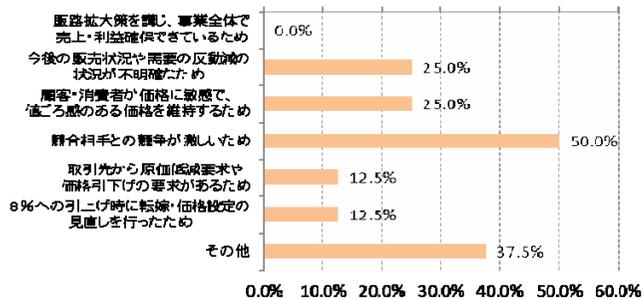
- 「転嫁できる」(63.7%)との回答が最も多く、次いで「一部は転嫁できる」(29.8%)。「全く転嫁できない」は1割弱(6.5%)に止まる。業種別では、サービス業で「転嫁できる」が8割強(81.3%)にのぼる。
- 取引形態別に「転嫁できる」の割合を見ると、全て事業者取引が75.5%、主として事業者取引が64.9%であるのに対し、全て消費者取引は58.3%、主として消費者取引と42.3%と低い傾向。
- 「転嫁できる」「一部は転嫁できる」とする理由は、「現在、消費税引上げ分を転嫁できており、今後も転嫁できる」(75.0%)。一方、「転嫁できない」とする理由は、「競合相手との競争が激しいため」(50.0%)が最も多い。



【転嫁できる理由】 (n=116)

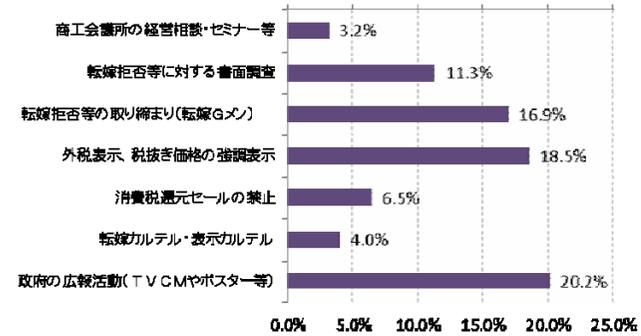


【転嫁できない理由】 (n=8)



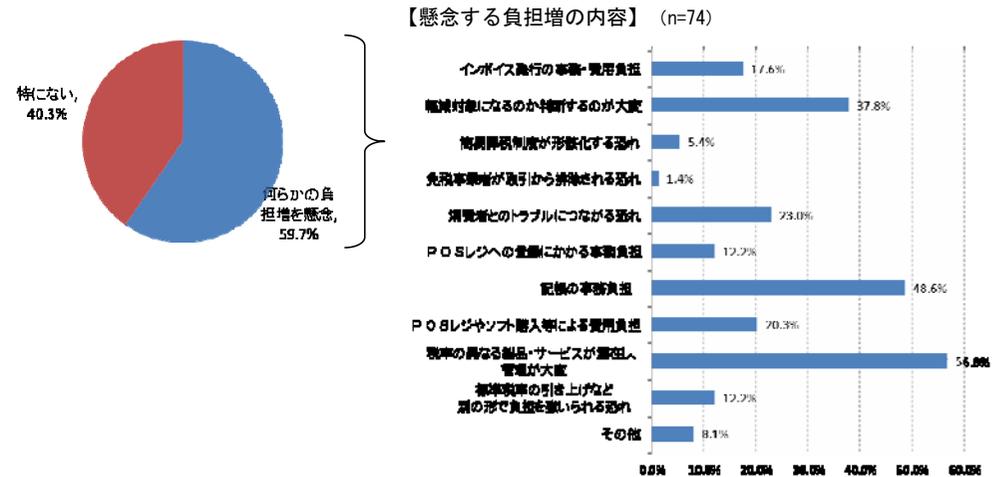
(5) 消費税率10%引上げ以降における有効な価格転嫁対策 (複数回答可)

- 有効な価格転嫁対策については、「政府の広報活動(テレビCMやポスター等)」(20.2%)が最も多く、次いで「外税表示、税抜き価格の強調表示」(18.5%)、「転嫁拒否等の取り締まり(転嫁Gメン)」(16.9%)、「転嫁拒否等に対する書面調査」(11.3%)の順。



(6) 複数税率が導入された場合の自社への影響 (複数回答可)

- 「特にない」との回答が約4割(40.3%)となっており、約6割(59.7%)の企業が何らかの負担増を予測している。
- 負担増を予測する企業においては、具体的な影響として「税率の異なる製品・サービスが混在し、管理が大変」(56.8%)、「記帳の事務負担」(48.6%)、「軽減対象になるのか判断するのが大変」(37.8%)、「消費者とのトラブルにつながる恐れ」(23.0%)などを指摘する割合が高い。



「消費税率引上げ」「電力需給」の中小企業への影響に関する調査【集計表】

【回答企業の属性】	合計	業種別							売上高										
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・通信業	その他	1千万円以下	1千万円超～1千5百万円以下	1千5百万円超～2千万円以下	2千万円超～3千万円以下	3千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～2億円以下	2億円超～5億円以下	5億円超～10億円以下	10億円超	
		124	13	17	24	32	25	8	5	6	—	1	5	4	6	20	35	16	31
		10.5%	13.7%	19.4%	25.8%	20.2%	6.5%	4.0%	4.8%	—	0.8%	4.0%	3.2%	4.8%	16.1%	28.2%	12.9%	25.0%	
取引形態	合計	すべて対事業者取引 (BtoB)	主として対事業者取引 (BtoB)	すべて対消費者取引 (BtoC)	主として対消費者取引 (BtoC)														
		124	49	37	12	26													
			39.5%	29.8%	9.7%	21.0%													

問1 (転嫁の状況) 4月以降、商品・サービスの価格設定について見直しを行いましたか。(あてはまるもの1つ)

	合計	業種別							売上高										
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・通信業	その他	1千万円以下	1千万円超～1千5百万円以下	1千5百万円超～2千万円以下	2千万円超～3千万円以下	3千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～2億円以下	2億円超～5億円以下	5億円超～10億円以下	10億円超	
		①転嫁できている。(一律に3%引き上げ)	93	11	11	17	28	19	6	1	3	—	1	5	4	3	16	25	12
	75.0%	84.6%	64.7%	70.8%	87.5%	76.0%	75.0%	20.0%	50.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	80.0%	71.4%	75.0%	77.4%	
③一部転嫁できている。	19	1	4	4	1	3	2	4	1	—	—	—	—	1	3	6	3	5	
	15.3%	7.7%	23.5%	16.7%	3.1%	12.0%	25.0%	80.0%	16.7%	—	—	—	—	16.7%	15.0%	17.1%	18.8%	16.1%	
②転嫁できていない。(商品・サービス毎にメリハリをつけて設定)	9	1	2	3	1	2	—	—	2	—	—	—	—	—	1	4	1	1	
	7.3%	7.7%	11.8%	12.5%	3.1%	8.0%	—	—	33.3%	—	—	—	—	5.0%	11.4%	6.3%	3.2%	—	
④全く転嫁できていない。	3	—	—	—	2	1	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	1	
	2.4%	—	—	—	6.3%	4.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.2%	
合計	124	13	17	24	32	25	8	5	6	—	1	5	4	6	20	35	16	31	
取引形態	合計	すべて対事業者取引 (BtoB)	主として対事業者取引 (BtoB)	すべて対消費者取引 (BtoC)	主として対消費者取引 (BtoC)														
		93	41	27	8	17													
		75.0%	83.7%	73.0%	66.7%	65.4%													
③一部転嫁できている。	19	4	6	4	5														
	15.3%	8.2%	16.2%	33.3%	19.2%														
②転嫁できていない。(商品・サービス毎にメリハリをつけて設定)	9	2	3	—	4														
	7.3%	4.1%	8.1%	—	15.4%														
④全く転嫁できていない。	3	2	1	—	—														
	2.4%	4.1%	2.7%	—	—														
合計	124	49	37	12	26														

問2 (売上高の動向) 現在の売上高(税抜き)は、昨年に比べてどうなりましたか。(あてはまるもの1つ)

	合計	業種別							売上高										
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・通信業	その他	1千万円以下	1千万円超～1千5百万円以下	1千5百万円超～2千万円以下	2千万円超～3千万円以下	3千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～2億円以下	2億円超～5億円以下	5億円超～10億円以下	10億円超	
		①増加	25	3	2	6	7	7	—	—	4	—	—	—	—	1	3	9	2
	20.7%	25.0%	11.8%	26.1%	21.9%	29.2%	—	—	66.7%	—	—	—	—	16.7%	15.0%	26.5%	14.3%	19.4%	
②維持・横ばい	52	5	6	8	17	10	4	2	—	—	—	2	4	4	6	11	6	19	
	43.0%	41.7%	35.3%	34.8%	53.1%	41.7%	50.0%	40.0%	—	—	40.0%	100.0%	66.7%	30.0%	32.4%	42.9%	42.9%	61.3%	
③減少	44	4	9	9	8	7	4	3	2	—	1	3	—	1	11	14	6	6	
	36.4%	33.3%	52.9%	39.1%	25.0%	29.2%	50.0%	60.0%	33.3%	—	100.0%	60.0%	—	16.7%	55.0%	41.2%	42.9%	19.4%	
合計	121	12	17	23	32	24	8	5	6	—	1	5	4	6	20	34	14	31	
取引形態	合計	すべて対事業者取引 (BtoB)	主として対事業者取引 (BtoB)	すべて対消費者取引 (BtoC)	主として対消費者取引 (BtoC)														
		25	14	4	2	5													
		20.7%	29.2%	10.8%	16.7%	20.8%													
②維持・横ばい	52	19	19	5	9														
	43.0%	39.6%	51.4%	41.7%	37.5%														
③減少	44	15	14	5	10														
	36.4%	31.3%	37.8%	41.7%	41.7%														
合計	121	48	37	12	24														

問3 (売上高の回復時期) 売上高(税抜き)の回復見込み時期は、いつですか。(あてはまるもの1つ)

	合計	業種別							売上高										
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・通信業	その他	1千万円以下	1千万円超～1千5百万円以下	1千5百万円超～2千万円以下	2千万円超～3千万円以下	3千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～2億円以下	2億円超～5億円以下	5億円超～10億円以下	10億円超	
		①年内(12月)	8	2	3	2	—	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	1	2
	6.5%	15.4%	17.6%	8.3%	—	4.0%	—	—	—	—	—	—	25.0%	16.7%	—	2.9%	12.5%	9.7%	
②年度内(3月)	9	1	—	1	2	5	—	—	1	—	—	—	—	1	—	2	3	3	
	7.3%	7.7%	—	4.2%	6.3%	20.0%	—	—	16.7%	—	—	—	—	16.7%	—	5.7%	18.8%	9.7%	
③年度内には回復しない	29	4	5	7	3	6	4	—	1	—	1	4	—	1	5	9	5	3	
	23.4%	30.8%	29.4%	29.2%	9.4%	24.0%	50.0%	—	16.7%	—	100.0%	80.0%	—	16.7%	25.0%	25.7%	31.3%	9.7%	
④分らない	34	1	5	6	10	5	3	4	2	—	—	—	—	—	12	9	2	9	
	27.4%	7.7%	29.4%	25.0%	31.3%	20.0%	37.5%	80.0%	33.3%	—	—	—	—	—	60.0%	25.7%	12.5%	29.0%	
⑤4月以降売上は減少したが、現時点ではほぼ回復	3	1	—	1	1	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	1	—	—	
	2.4%	7.7%	—	4.2%	3.1%	—	—	—	16.7%	—	—	—	—	16.7%	—	2.9%	—	—	
⑥元々影響はあまりなかった	35	4	3	4	14	8	1	1	—	—	—	1	2	3	10	3	13	—	
	28.2%	30.8%	17.6%	16.7%	43.8%	32.0%	12.5%	20.0%	16.7%	—	—	20.0%	50.0%	33.3%	15.0%	28.6%	18.8%	41.9%	
⑦その他	6	—	1	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1	1	
	4.8%	—	5.9%	12.5%	6.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.6%	6.3%	3.2%	
合計	124	13	17	24	32	25	8	5	6	—	1	5	4	6	20	35	16	31	
取引形態	合計	すべて対事業者取引 (BtoB)	主として対事業者取引 (BtoB)	すべて対消費者取引 (BtoC)	主として対消費者取引 (BtoC)														
		8	3	3	—	2													
		6.5%	6.1%	8.1%	—	7.7%													
②年度内(3月)	9	4	4	—	1														
	7.3%	8.2%	10.8%	—	3.8%														
③年度内には回復しない	29	11	8	6	4														
	23.4%	22.4%	21.6%	50.0%	15.4%														
④分らない	34	8	12	3	11														
	27.4%	16.3%	32.4%	25.0%	42.3%														
⑤4月以降売上は減少したが、現時点ではほぼ回復	3	1	1	1	—														
	2.4%	2.0%	2.7%	8.3%	—														
⑥元々影響はあまりなかった	35	19	8	2	6														
	28.2%	38.8%	21.6%	16.7%	23.1%														
⑦その他()	6	3	1	—	2														
	4.8%	6.1%	2.7%	—	7.7%														
合計	124	49	37	12	26														

問4 (1) (転嫁の見込みと理由)平成27年10月に10%への消費税率上げが予定されています。今後の転嫁の見込みについて、あてはまるもの1つに○を付けてください。

	合計	業種別							売上高									
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・通信業	その他	1千万円以下	1千万円超～1千5百万円以下	1千5百万円超～2千万円以下	2千万円超～3千万円以下	3千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～2億円以下	2億円超～5億円以下	5億円超～10億円以下	10億円超
① 転嫁できる	79 63.7%	8 61.5%	10 58.8%	14 58.3%	26 81.3%	15 60.0%	5 62.5%	1 20.0%	1 16.7%	—	1 100.0%	5 100.0%	2 50.0%	1 16.7%	15 75.0%	21 60.0%	9 56.3%	24 77.4%
② 一部は転嫁できる	37 29.8%	5 38.5%	7 41.2%	8 33.3%	3 9.4%	8 32.0%	3 37.5%	3 60.0%	4 66.7%	—	—	—	2 50.0%	3 50.0%	4 20.0%	11 31.4%	7 43.8%	6 19.4%
③ 全て転嫁できない	8 6.5%	—	—	2 8.3%	3 9.4%	2 8.0%	—	1 20.0%	1 16.7%	—	—	—	—	2 33.3%	1 5.0%	3 8.6%	—	1 3.2%
合計	124	13	17	24	32	25	8	5	6	—	1	5	4	6	20	35	16	31
	合計	取引形態																
		すべて対事業者取引(BtoB)	主として対事業者取引(BtoB)	すべて対消費者取引(BtoC)	主として対消費者取引(BtoC)													
① 転嫁できる	79 63.7%	37 75.5%	24 64.9%	7 58.3%	11 42.3%													
② 一部は転嫁できる	37 29.8%	10 20.4%	11 29.7%	5 41.7%	11 42.3%													
③ 全て転嫁できない	8 6.5%	2 4.1%	2 5.4%	—	4 15.4%													
合計	124	49	37	12	26													

問4 (2)-1 転嫁の理由 ⇒ 前質問(1)で1・2を回答された方のみお答えください。(複数回答可)

	合計	業種別							売上高									
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・通信業	その他	1千万円以下	1千万円超～1千5百万円以下	1千5百万円超～2千万円以下	2千万円超～3千万円以下	3千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～2億円以下	2億円超～5億円以下	5億円超～10億円以下	10億円超
① 現在、消費税引き上げ分を転嫁できており、今後も転嫁できる。	87 75.0%	9 69.2%	11 64.7%	15 68.2%	26 89.7%	20 87.0%	4 50.0%	2 50.0%	1 20.0%	—	1 100.0%	5 100.0%	3 75.0%	3 75.0%	15 78.9%	23 71.9%	11 68.8%	25 83.3%
② 商品・サービスの価格設定を見直す等で転嫁できる。	23 19.8%	2 15.4%	6 35.3%	8 36.4%	2 6.9%	1 4.3%	2 25.0%	2 50.0%	3 60.0%	—	—	—	1 25.0%	1 25.0%	4 21.1%	4 12.5%	4 25.0%	6 20.0%
③ 8%引き上げ時には転嫁をしなかったため。	2 1.7%	—	—	—	2 6.9%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2 6.3%	—	—
④ その他()	8 6.9%	2 15.4%	1 5.9%	1 4.5%	—	2 8.7%	2 25.0%	—	1 20.0%	—	—	—	—	—	—	5 15.6%	1 6.3%	1 3.3%
合計	116	13	17	22	29	23	8	4	5	—	1	5	4	4	19	32	16	30

問4 (2)-2 据置き理由 ⇒ 前質問(1)で3を回答された方のみお答えください。(複数回答可)

	合計	業種別							売上高									
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・通信業	その他	1千万円以下	1千万円超～1千5百万円以下	1千5百万円超～2千万円以下	2千万円超～3千万円以下	3千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～2億円以下	2億円超～5億円以下	5億円超～10億円以下	10億円超
① 販路拡大策を講じ、事業全体で売上・利益確保できているため。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 今後の販売状況や需要の反動減の状況が不明確なため。	2 25.0%	—	—	—	2 66.7%	—	—	—	—	—	—	—	—	1 50.0%	—	1 33.3%	—	—
③ 顧客・消費者が価格に敏感で、値ごろ感のある価格を維持するため。	2 25.0%	—	—	—	—	1 50.0%	—	1 100.0%	—	—	—	—	—	1 100.0%	—	1 33.3%	—	—
④ 競合相手との競争が激しいため。	4 50.0%	—	—	—	1 33.3%	2 100.0%	—	1 100.0%	—	—	—	—	—	1 100.0%	2 66.7%	—	—	1 100.0%
⑤ 取引先から原価低減要求や価格引下げの要求があるため。	1 12.5%	—	—	—	—	1 50.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 33.3%	—	—
⑥ 8%への引上げ時に転嫁・価格設定の見直しを行ったため。	1 12.5%	—	—	—	1 33.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1 33.3%	—	—
⑦ その他()	3 37.5%	—	—	2 100.0%	3 33.3%	—	—	—	1 100.0%	—	—	—	—	1 50.0%	—	1 33.3%	—	—
合計	8	—	—	2	3	2	—	1	1	—	—	—	—	2	1	3	—	1

問5 (有効な転嫁対策)消費税の転嫁対策で有効であると感じている対策は何ですか。(複数回答可)

	合計	業種別							売上高									
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・通信業	その他	1千万円以下	1千万円超～1千5百万円以下	1千5百万円超～2千万円以下	2千万円超～3千万円以下	3千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～2億円以下	2億円超～5億円以下	5億円超～10億円以下	10億円超
① 商工会議所の経営相談・セミナー等	4 3.2%	1 7.7%	1 5.9%	1 4.2%	—	—	1 12.5%	—	1 16.7%	—	—	—	1 25.0%	—	1 5.0%	1 2.9%	—	—
② 転嫁拒否等に対する書面調査	14 11.3%	4 30.8%	2 11.8%	1 4.2%	3 9.4%	4 16.0%	—	—	—	—	—	1 20.0%	1 25.0%	1 16.7%	1 5.0%	4 11.4%	1 6.3%	5 16.1%
③ 転嫁拒否等の取り締まり(転嫁Gメン)	21 16.9%	4 30.8%	3 17.6%	1 4.2%	6 18.8%	7 28.0%	—	—	—	—	—	—	—	1 16.7%	3 15.0%	7 20.0%	5 31.3%	5 16.1%
④ 外税表示、税抜き価格の強調表示	23 18.5%	4 30.8%	4 23.5%	6 25.0%	4 12.5%	5 20.0%	—	—	2 33.3%	—	—	—	—	—	6 30.0%	7 20.0%	3 18.8%	5 16.1%
⑤ 消費税還元セールスの禁止	8 6.5%	1 7.7%	—	3 12.5%	1 3.1%	3 12.0%	—	—	—	—	—	—	—	1 16.7%	2 10.0%	2 5.7%	1 6.3%	2 6.5%
⑥ 転嫁カルテル・表示カルテル	5 4.0%	—	1 5.9%	1 4.2%	1 3.1%	2 8.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2 5.7%	—	3 9.7%
⑦ 政府の広報活動(TVCMやポスター等)	25 20.2%	2 15.4%	3 17.6%	4 16.7%	8 25.0%	7 28.0%	1 12.5%	—	—	—	—	2 40.0%	—	—	8 40.0%	5 14.3%	3 18.8%	7 22.6%
⑧ 特になし	66 53.2%	4 30.8%	9 52.9%	10 41.7%	19 59.4%	12 48.0%	7 87.5%	5 100.0%	3 50.0%	—	1 100.0%	2 40.0%	3 75.0%	5 83.3%	10 50.0%	20 57.1%	6 37.5%	16 51.6%
合計	124	13	17	24	32	25	8	5	6	—	1	5	4	6	20	35	16	31

問6 (導入による自社への影響)

現在、与党等において、生活必需品にかかる消費税率を低く抑える「軽減税率」の導入についての検討が行われています。軽減税率の対象品目の選定基準については、「生活していくうえで必要不可欠で、購入頻度が高く日常的に消費するもの」として、「食料品」を中心に議論が進められる見通しですが、軽減税率については様々な問題があると言われております。貴社にとってはどのような点が懸念されますか。(複数回答可)

	合計	業種別							売上高									
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・通信業	その他	1千万円以下	1千万円超~1千5百万円以下	1千5百万円超~2千万円以下	2千万円超~3千万円以下	3千万円超~5千万円以下	5千万円超~1億円以下	1億円超~2億円以下	2億円超~5億円以下	5億円超~10億円以下	10億円超
①インボイス発行の事務・費用負担	13 10.5%	—	—	4 16.7%	4 12.5%	1 4.0%	3 37.5%	1 20.0%	1 16.7%	—	—	—	—	—	1 5.0%	3 8.6%	3 18.8%	5 16.1%
②軽減対象になるのか判断するのが大変	28 22.6%	1 7.7%	8 47.1%	6 25.0%	5 15.6%	5 20.0%	3 37.5%	—	1 16.7%	—	1 100.0%	2 40.0%	—	—	1 5.0%	11 31.4%	6 37.5%	6 19.4%
③簡易課税制度が形骸化する恐れ	4 3.2%	—	3 17.6%	—	—	1 4.0%	—	—	—	—	—	2 40.0%	—	—	—	1 2.9%	—	1 3.2%
④免税事業者が取引から排除される恐れ	1 0.8%	—	—	1 4.2%	—	—	—	—	1 16.7%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑤消費者とのトラブルにつながる恐れ	17 13.7%	1 7.7%	4 23.5%	8 33.3%	2 6.3%	1 4.0%	1 12.5%	—	1 16.7%	—	1 100.0%	1 20.0%	1 25.0%	1 16.7%	1 5.0%	4 11.4%	3 18.8%	4 12.9%
⑥POSレジへの登録にかかる事務負担	9 7.3%	1 7.7%	2 11.8%	5 20.8%	1 3.1%	—	—	—	1 16.7%	—	—	—	—	1 16.7%	2 10.0%	1 2.9%	—	4 12.9%
⑦記帳の事務負担	36 29.0%	4 30.8%	8 47.1%	4 16.7%	9 28.1%	10 40.0%	1 12.5%	—	1 16.7%	—	—	2 40.0%	1 25.0%	1 16.7%	7 35.0%	8 22.9%	6 37.5%	10 32.3%
⑧POSレジやソフト購入等による費用負担	15 12.1%	1 7.7%	3 17.6%	7 29.2%	2 6.3%	1 4.0%	1 12.5%	—	1 16.7%	—	—	—	—	2 33.3%	2 10.0%	3 8.6%	3 18.8%	4 12.9%
⑨税率の異なる製品・サービスが混在し、管理が大変	42 33.9%	3 23.1%	9 52.9%	8 33.3%	10 31.3%	9 36.0%	2 25.0%	1 20.0%	2 33.3%	—	—	2 40.0%	2 50.0%	1 16.7%	6 30.0%	8 22.9%	9 56.3%	12 38.7%
⑩標準税率の引き上げなど別の形で負担を強いられる恐れ	9 7.3%	2 15.4%	1 5.9%	1 4.2%	2 6.3%	2 8.0%	1 12.5%	—	1 16.7%	—	—	1 20.0%	—	—	1 5.0%	3 8.6%	1 6.3%	2 6.5%
⑪特にない。	50 40.3%	5 38.5%	4 23.5%	10 41.7%	15 46.9%	9 36.0%	3 37.5%	4 80.0%	4 66.7%	—	—	2 40.0%	2 50.0%	3 50.0%	10 50.0%	14 40.0%	5 31.3%	10 32.3%
⑫その他()	6 4.8%	2 15.4%	—	1 4.2%	2 6.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5 14.3%	—	1 3.2%
合計	124	13	17	24	32	25	8	5	6	—	1	5	4	6	20	35	16	31

問8 (国に求める施策) 消費税に関して国等への要望はありますか。(複数回答可)

	合計	業種別							売上高									
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・通信業	その他	1千万円以下	1千万円超~1千5百万円以下	1千5百万円超~2千万円以下	2千万円超~3千万円以下	3千万円超~5千万円以下	5千万円超~1億円以下	1億円超~2億円以下	2億円超~5億円以下	5億円超~10億円以下	10億円超
①政府による消費者向け広報の徹底	22 17.7%	1 7.7%	2 11.8%	4 16.7%	6 18.8%	8 32.0%	1 12.5%	—	—	—	—	2 40.0%	1 25.0%	—	6 30.0%	5 14.3%	2 12.5%	6 19.4%
②転嫁拒否を行った企業の取り締まり強化	22 17.7%	2 15.4%	5 29.4%	1 4.2%	9 28.1%	5 20.0%	—	—	1 16.7%	—	—	—	—	—	3 15.0%	9 25.7%	4 25.0%	5 16.1%
③資金繰りなど金融支援の強化	29 23.4%	2 15.4%	4 23.5%	9 37.5%	6 18.8%	6 24.0%	2 25.0%	—	1 16.7%	—	1 100.0%	1 20.0%	2 50.0%	2 33.3%	7 35.0%	9 25.7%	1 6.3%	5 16.1%
④景気浮揚のため経済対策の実施	67 54.0%	7 53.8%	11 64.7%	14 58.3%	16 50.0%	11 44.0%	4 50.0%	4 80.0%	4 66.7%	—	1 100.0%	3 60.0%	2 50.0%	4 66.7%	13 65.0%	15 42.9%	8 50.0%	17 54.8%
⑤対消費者向け表示方式における外税表示の恒久化	13 10.5%	1 7.7%	1 5.9%	7 29.2%	2 6.3%	2 8.0%	—	—	1 16.7%	—	—	—	—	—	2 10.0%	4 11.4%	2 12.5%	4 12.9%
⑥法人税引下げをはじめ、中長期的な経済成長促進のための施策	57 46.0%	6 46.2%	9 52.9%	12 50.0%	16 50.0%	10 40.0%	2 25.0%	2 40.0%	2 33.3%	—	—	2 40.0%	3 75.0%	2 33.3%	9 45.0%	16 45.7%	10 62.5%	13 41.9%
⑦その他()	16 12.9%	2 15.4%	1 5.9%	2 8.3%	5 15.6%	3 12.0%	3 37.5%	—	2 33.3%	—	—	—	—	2 33.3%	1 5.0%	7 20.0%	1 6.3%	3 9.7%
合計	124	13	17	24	32	25	8	5	6	—	1	5	4	6	20	35	16	31